

四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

藤田エンジニアリング株式会社

群馬県高崎市飯塚町1174番地5

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 須藤久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,511,959	12,018,140	26,299,106
経常利益 (千円)	223,473	432,596	1,273,696
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	121,254	295,603	706,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,105	267,079	829,004
純資産額 (千円)	9,089,662	9,563,389	9,660,990
総資産額 (千円)	16,601,958	17,867,797	20,908,082
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	10.83	26.66	63.12
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	53.5	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△387,778	△1,015,636	1,202,663
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△93,034	△20,084	△334,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△123,295	△338,137	△246,226
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	3,510,789	3,415,762	4,782,373

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.55	16.39

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日付で100%子会社である藤田テクノ㈱（連結子会社）は、同じく100%子会社である㈱東洋電設（非連結子会社）を吸収合併しておりますが、これによる影響は軽微であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府等の政策効果や企業収益の改善等により緩やかな回復基調を保ちつつも、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速等から先行きが不透明な中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方、労務費や資材価格の上昇、受注競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第2四半期連結累計期間より15億6百万円増加し120億18百万円（前年同四半期比14.3%の増加）、営業利益は前第2四半期連結累計期間より1億88百万円増加し3億78百万円（前年同四半期比98.9%の増加）、経常利益は前第2四半期連結累計期間より2億9百万円増加し4億32百万円（前年同四半期比93.6%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間より1億74百万円増加し2億95百万円（前年同四半期比143.8%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は79億67百万円（前年同四半期比12.6%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が25億33百万円（前年同四半期比14.4%の減少）、ビル設備工事が36億8百万円（前年同四半期比51.0%の増加）、環境設備工事が18億25百万円（前年同四半期比5.6%の増加）となりました。

売上高は、工事の進捗が順調であったことにより、65億88百万円（前年同四半期比28.5%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が19億28百万円（前年同四半期比24.9%の増加）、ビル設備工事が31億95百万円（前年同四半期比19.3%の増加）、環境設備工事が14億64百万円（前年同四半期比61.5%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業向けの機器販売が増加したこと等により、売上高は27億80百万円（前年同四半期比12.1%の増加）となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器のメンテナンスは堅調であったものの、太陽光発電機器の設置が低調であったことにより、売上高は26億33百万円（前年同四半期比4.3%の減少）となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注が増加したこと等により、売上高は6億50百万円（前年同四半期比1.3%の増加）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、公共水道施設維持管理事業における受託業務が減少したことから、売上高は1億15百万円（前年同四半期比14.9%の減少）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億66百万円減少し34億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ6億27百万円増加し10億15百万円（前年同四半期比161.9%の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少額19億円（前年同四半期比23.1%の減少）、売上債権の減少額11億35百万円（前年同四半期比55.6%の減少）、未成工事受入金の減少額2億15百万円（前年同四半期は27百万円の未成工事受入金の増加）を調整したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ72百万円減少し、20百万円（前年同四半期比78.4%の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が78百万円（前年同四半期比11.6%の増加）、有形固定資産の売却による収入が60百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億14百万円増加し3億38百万円（前年同四半期比174.2%の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が2億20百万円あったこと、配当金を89百万円支払ったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	—	—

(注) 平成27年8月11日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	11,700,000	—	1,029,213	—	805,932

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日東興産株式会社	群馬県高崎市飯塚町1174番地 5	2,299	19.66
藤田 登	群馬県高崎市	1,482	12.67
藤田 実	群馬県高崎市	1,070	9.15
藤田エンジ取引先持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地 5	737	6.30
藤田社員持株会	群馬県高崎市飯塚町1174番地 5	493	4.22
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	400	3.42
佐藤 兼義	静岡県湖西市	290	2.48
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町二丁目13番11号	240	2.05
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	174	1.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	150	1.28
計	—	7,337	62.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式904千株 (7.73%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 904,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,789,000	10,789	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	1単元 (1,000株) 未満 の株式
発行済株式総数	11,700,000	—	—
総株主の議決権	—	10,789	—

(注) 平成27年8月11日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
藤田エンジニアリング(株)	群馬県高崎市飯塚町1174番地 5	904,000	—	904,000	7.73
計	—	904,000	—	904,000	7.73

(注) 平成27年8月11日開催の取締役会決議により、平成27年8月12日に自己株式400,000株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,087,373	3,720,762
受取手形	1,066,730	1,035,219
電子記録債権	789,967	1,093,162
完成工事未収入金	5,037,734	4,040,970
売掛金	2,260,528	1,850,491
未成工事支出金	218,513	298,277
商品	133,857	132,786
仕掛品	511,606	488,904
材料貯蔵品	85,696	26,043
その他	566,815	256,599
貸倒引当金	△777	△412
流動資産合計	15,758,047	12,942,805
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,383,443	3,393,004
減価償却累計額	△2,233,852	△2,276,802
建物・構築物（純額）	1,149,590	1,116,201
土地	2,266,834	2,208,232
その他	578,090	586,186
減価償却累計額	△446,869	△476,311
その他（純額）	131,221	109,874
有形固定資産合計	3,547,645	3,434,308
無形固定資産		
のれん	89,438	74,531
その他	102,696	87,372
無形固定資産合計	192,134	161,904
投資その他の資産		
投資有価証券	837,494	787,326
その他	742,873	702,846
貸倒引当金	△170,113	△161,395
投資その他の資産合計	1,410,254	1,328,777
固定資産合計	5,150,035	4,924,991
資産合計	20,908,082	17,867,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,465,056	2,269,925
工事未払金	3,159,612	1,768,762
買掛金	1,390,131	1,076,017
短期借入金	784,996	784,996
未払法人税等	438,750	66,142
未成工事受入金	543,819	328,197
完成工事補償引当金	29,325	16,748
賞与引当金	227,915	162,408
役員賞与引当金	52,500	-
工事損失引当金	13,950	7,857
その他	1,004,638	697,847
流動負債合計	10,110,696	7,178,902
固定負債		
長期借入金	51,428	38,930
役員退職慰労引当金	75,810	68,095
退職給付に係る負債	956,065	975,374
その他	53,090	43,105
固定負債合計	1,136,394	1,125,505
負債合計	11,247,091	8,304,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	7,721,463	7,873,181
自己株式	△214,210	△435,004
株主資本合計	9,342,398	9,273,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277,119	246,368
為替換算調整勘定	41,472	43,699
その他の包括利益累計額合計	318,592	290,067
純資産合計	9,660,990	9,563,389
負債純資産合計	20,908,082	17,867,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,511,959	12,018,140
売上原価	9,135,964	10,413,473
売上総利益	1,375,994	1,604,667
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	578,051	585,109
賞与引当金繰入額	43,007	46,915
退職給付費用	32,842	40,146
役員退職慰労引当金繰入額	5,622	4,586
のれん償却額	14,906	14,906
その他	511,361	534,736
販売費及び一般管理費合計	1,185,791	1,226,401
営業利益	190,203	378,266
営業外収益		
受取利息	2,172	3,472
受取配当金	6,633	7,302
受取褒賞金	9,774	7,444
保険配当金	1,693	1,508
為替差益	-	6,003
その他	24,638	31,577
営業外収益合計	44,912	57,309
営業外費用		
支払利息	3,435	2,979
為替差損	6,471	-
その他	1,734	0
営業外費用合計	11,641	2,979
経常利益	223,473	432,596
税金等調整前四半期純利益	223,473	432,596
法人税、住民税及び事業税	105,600	73,719
法人税等調整額	△3,380	63,272
法人税等合計	102,219	136,992
四半期純利益	121,254	295,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,254	295,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	121,254	295,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,115	△30,751
為替換算調整勘定	△3,263	2,226
その他の包括利益合計	46,851	△28,524
四半期包括利益	168,105	267,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,105	267,079
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	223,473	432,596
減価償却費	88,068	83,913
のれん償却額	14,906	14,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△331	△9,083
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7,370	△12,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,824	△65,507
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,500	△52,500
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8,150	△6,093
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,622	△7,715
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,847	19,308
受取利息及び受取配当金	△8,806	△10,774
支払利息	3,435	2,979
売上債権の増減額 (△は増加)	2,557,246	1,135,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236,269	6,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,470,193	△1,900,095
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	27,863	△215,621
その他	△156,176	11,824
小計	△29,856	△572,981
利息及び配当金の受取額	7,792	7,552
利息の支払額	△3,926	△3,629
法人税等の支払額	△361,788	△446,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△387,778	△1,015,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,555	△78,739
有形固定資産の売却による収入	—	60,020
投資有価証券の取得による支出	△6,707	△6,438
その他	△15,771	5,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,034	△20,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△556,500
長期借入金の返済による支出	△12,498	△12,498
配当金の支払額	△89,366	△89,537
自己株式の取得による支出	—	△220,793
その他	△21,431	△8,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,295	△338,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,471	6,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△610,579	△1,367,854
現金及び現金同等物の期首残高	4,121,369	4,782,373
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,510,789	※ 3,415,762

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	2,770,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	2,020,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	3,815,789千円	3,720,762千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△305,000	△305,000
現金及び現金同等物	3,510,789	3,415,762

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	89,570	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,570	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	86,363	8	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,117,267	2,074,159	2,567,136	642,154	10,400,717	111,241	10,511,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,380	406,810	184,991	130	603,312	24,500	627,812
計	5,128,647	2,480,970	2,752,128	642,284	11,004,030	135,741	11,139,771
セグメント利益又は損失(△)	△143,775	58,133	201,957	35,200	151,517	△4,436	147,081

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,517
「その他」の区分の利益	△4,436
セグメント間取引消去	86,246
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△22,676
のれんの償却額	△14,906
その他の調整額	△5,540
四半期連結損益計算書の営業利益	190,203

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,544,449	2,278,523	2,429,353	650,326	11,902,653	115,487	12,018,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,000	501,933	204,460	412	750,806	-	750,806
計	6,588,449	2,780,457	2,633,814	650,738	12,653,459	115,487	12,768,946
セグメント利益又は損失(△)	120,263	35,564	127,516	48,477	331,821	△4,549	327,272

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,821
「その他」の区分の利益	△4,549
セグメント間取引消去	86,215
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△22,072
のれんの償却額	△14,906
その他の調整額	1,758
四半期連結損益計算書の営業利益	378,266

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円83銭	26円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	121,254	295,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	121,254	295,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,196	11,086

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額……………86,363千円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役藤田実は、当社の第53期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。